

比較経営史への道程⁽¹⁾

米 川 伸 一

一
経済活動をマクロ的に考察する経済科学が早くから体系化されたのに対して、それをミクロ的に考察する経営科学の歴史が必ずしもそれと同様な年輪を積んでいないことは、周知の事実である。経営科学の一環としての経営史の誕生もこの例外ではなく、その原点を如何に遡って求めようとも、今日でせいぜい半世紀を経過したにすぎない。それどころか、それがひとつの研究分野として大地に根を下すようになったのは、むしろ第二次大戦後であって、まず一世代前であるといった方がよいのかもしれない。

しかしそれにしても半世紀なり一世代なりの歲月は決

して短かいものではない。特に第二次大戦後社会科学の諸分野は、夫々例外なく長足の進歩を遂げてきた。そしてその一般的方向は、たとえ大戦後の新しい方向であるとは言えないにせよ、より厳密な客観性探求への努力であったと言えるであらう。社会科学の進歩は客観性の達成を基盤にしてのみ可能となる。戦後の社会科学の進歩を可能としたのは、その土台が堅固であったからである。

例えば戦後の中世経済史研究の流れを瞥見すれば、社会科学、特に歴史科学の進歩というものが、おおよそどのような気の遠くなるほどの営為の積み重ねによって構築されたものであるかが明らかになるのであろう。イギリスでもドイツでも経済史学のいわば創始者達によって、中世社会がmana体制により支配されていたとするあの古

典学説 (classical theory) が形成された時は、大方未だ二〇世紀の幕が明いていなかった。それは少なくとも明示的には極めて少数の事例に基づいて、途撤もなく大きくかつ雄大な夫々の国の中世社会の絵を描いたのである。例えばF・シーボムが『イングランド村落社会』(一八八四年)においてマナ・システムの精緻な絵を描き、それにより暗黙のうちにイギリス中世社会をマナ・システムにより代表せしめた時、その素材に実証的基礎になつたものは、構図の雄大さに比べものにならないような極めて局部的かつ断片的な史料にすぎなかった。

その後、このようなF・シーボムや、更にはP・ヴイノグラードフのいわゆる古典学説に対して、両大戦間に様々な批判的研究が表われてきた。それはより限定された地域研究という形で進展したのである。例えばF・M・ステントンはデーンロー地域を論じて、古典学説が主張したマナ・システムはこの地域に必ずしも支配的でないと結論したし、D・C・ダグラスもイースト・アングリア地方の研究に基づき、この地域には古典学説が主張したのと異なる独自の土地制度が普及し、貨幣地代もまた決して珍しい現象ではないと結論したのである。

た。次に第二次大戦以降研究は更に細分化され、個々の所領の徹底的な分析に移った。R・A・L・スミスのカンタベリ修道院所領に関する研究(一九四三年)は、恐らくその先駆ともいえるであろう。その後史上重要で史料の保存されている所領は、何らかの形で研究者の手に染まらなかつたものはないと言っても過言ではないであろう。その数は研究論文やモノグラフをも含めて正に数え切れないと言うにつきるのである。⁽²⁾

勿論、その間すべての学徒がただ一箇の所領の文書に埋もれて営々として研究に没頭したわけではなく、華やかな論争もあった。異なった研究分野からの挑戦もあった。そしてそれがまた新しい視角を提起したことも確かである。⁽³⁾しかし所詮はこれらは論争の当事者にとつてさえも副産物に過ぎないことは自覚されていた。彼らはそれにより少しも自らの研究ベースを乱されることなく気が遠くなるような地味な研究を続けていったのである。ここには学問研究のあり方に対する一見尊大とも思えるような自信が窺われる。自己の研究営為が如何に時間的空間的に限られたものにせよ、いつかはそれが集成されより正確で雄大な絵が誰人かにより描かれるであろうと

いう確信がこれである。われわれの作業が花園を掘り起こすことにあるとすれば、たとえ如何に苦渋に満ちたものにせよ、それに耐え、将来咲く花の為に埋もれようという姿勢、ここにヨーロッパ文化に対する自信と信頼をわれわれは垣間見る思いがするのである。専門化についてゆけと説いたのは、他ならぬヨーロッパの伝統を誰よりも自覚していたあのM・ヴェーバーであったことがここで想起される。

一般化と個別に専門化というこの研究上の往復は、社会科学のあらゆる分野に見られるものであり、歴史研究にのみ特異なものではあるまい。しかしその研究領域の生誕が何如なる時代に求められるかによって、両者のいわば濃密度とバランスに差異が生じていることは、指摘に値するように思われる。一九世紀はいわゆるように合理主義の時代であり、ヨーロッパ中心の時代であった。

ヨーロッパにおける普遍は世界における普遍を主張出来るものという前提があった。第一次大戦によりその自信は揺らぎ、第二次大戦により歴史のいわば複線的発展は誰の眼にも最早否定出来なくなった。かくしてその普遍性否定の世紀たる二〇世紀に初めて世に出た社会科学の

諸領域では、例えばW・ペティやA・スミス以来三〇〇年の伝統を背負う経済学には見られないような学問的状況が観察されるように思われる。学問の発達とは過去の伝統に遺産の継承と反発にあり、先人の胸をかりて鍛えられ、遂にそれを乗り越えることだと言われるが、その先人の胸自体が己を鍛えうるほど体系的総合的でない場合には、研究の進歩は単なる分化を意味し、その結果は糸の切れた凧のようなものであろう。新しい研究領域にはこのような学問状況が往々にして見られるように思われる。

(1) 小論は「学問への招待」と題する「一橋論叢」の特集号のために執筆されたものである。

(2) F. Seeborn, *The English Village Community*, 1883; P. Vinogradoff, *Villainage in England*, 1892; F. M. Stenton, *Documents Illustrative of the Social and Economic History of the Danelaw*, 1920; D. C. Douglas, *The Social Structure of Medieval East Anglia*, 1929; R. A. L. Smith, *Carterbury Cathedral Priory; A Study in Monastic Administration*, 1943.

(3) この点に関しては米川伸一著『イギリス地域史研究序説』(未来社、一九七二年)の第一章を参照のこと。

二

経営史学がアメリカにおいて生誕したのは両大戦間であったが、その後の研究の流れを辿ると、前述の研究の流れと決して無縁でないことが分る。その創始者と呼ばれているN・S・B・グラスはドイツ歴史学派の碩学であるG・シュモラーの影響を引き継いでおり、その限りで発展段階説の信奉者であった。同時に、経済史を決定論として排撃した彼は、たとえ直観的にであれ、行為の結果だけでなくその過程に、或いは人間の行為だけでなくその動機に関心を寄せていた。そして何よりも、単なる集計(aggretation)だけでなく、個々の事象(case)に関心を寄せていた。恐らく今述べたこの二つの対極的関心、つまり発展段階史観と個への関心は、彼にあっては矛盾なく存在していた。何故なら現実も正にそのような両側面を備えるものであったからである。彼は個々の企業経営者の有する限りない可能性を信じていた。彼が不確定の世界に生きている限り、彼にとって絶対安全なものは何一つなく、彼が行為の自由の世界に住んでいるという限りにおいて、自己の行為に対して彼は責任を取らねばならない。企業経営者とはそのような不確定な世

界の中に孤独に生きる者であった。彼が『ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ボストン』を記述した時、そこに登場する経営者とは正にこのような責任ある主体としての企業経営者であった。⁽¹⁾

しかし人間の行為が自由であるということは、彼の行為が予測出来ないということではない。それが全く予測出来ないのなら、経験科学としての社会科学は成立しないし、その人間はヴェーバーの言うように狂人という他ないであろう。かくして事後的に彼ら企業経営者の航跡を辿った時、それは集計が可能なものとなり、動向の析出、すなわち、一般化が可能なものとなるのである。一九三九年に世に出た彼の『ビジネスと資本主義—経営史入門—』はそのような意味で、経営史学の古典である。⁽²⁾彼自身史実の乏しさを感ぜながら、そして恐らく彼自身が経営分析の方法に手慣れないことを嘆きながらも、彼がこの書物を著わしたことの主張する意味は小さくない。それは欠点を揚げるに難くない書物であるが、何はともあれ、或る論者の言葉を借りれば、経営史の「篝火」であった。⁽³⁾

この彼の書物が経営史学の古典たることを主張する地

位にありながら、今日殆ど忘却されているが如くに思われるのには、多くの理由が思い当たる。まず企業経営の流れを記述するとは言っても、彼にとり企業とは所詮、点としてしか描かれていない。つまり企業の内部に来たメスが入っていないのである。次に、それが記された時代——つまりファシズムの擡頭期——というものを反映して、今日振り返ってみて歴史の表層に余りに眼を奪われており、本質を逸していると思われる解釈が少なくない。また、記述の枠組が急速に影響力を失ったかに思われる発展段階説に依拠していたことなど、これらがその主な理由であるといえよう。

いずれにせよ、グラス以後の経営史研究が大戦後専ら個別に埋没したのは、前述の社会科学の流れからみても奇異なことではなかったが、他方グラスが忘れられるにつれて一般化の志向も忘れ去られ、五〇年代も末になつてその必要が再度論じられた時にも、彼の成果は一顧を与えられることさえなかったのである。そして周知のように、一般化への第一歩はA・D・チャンドラーの独創的な業績『経営戦略と組織』⁽⁴⁾によつて、グラスと断絶した形で進められることになつた。彼が元来ハーヴ

ァード経営大学院に所属せず、同じハーヴァードでもチャールズ河の対岸の「企業者史研究センター」で鍛えられた学徒であつたことは、意味のないことではない。周知のようは、彼は経営戦略と組織との關係に着目し、大企業組織における集権的な部門別経営管理組織の形成から分権的事業部別経営管理組織への変遷を明らかにした。ところでチャンドラーの場合、方法的には可成意識的にヴェーバーの主張の上に立っている。つまり集権的組織↓分権的組織という理念型は分析の用具として捉えられており、この理念型を實體化することなく各産業を分析して、それに当てはまらない場合には、その理由を問うことによつて更に実態の深い認識に進むという、ヴェーバーのいうホイリスティシユな方法が採られていることに注目しなくてはならない。従つて彼の分析枠がヨーロッパや日本に当てはまらなくとも、それは必ずしも、その分析枠の有用性を否定するものではないのである。

ところで経営史における「一般化」への要請が、むしろグラス学派の外部から強く湧き起こつたのは、理由のないことではない。それは個別企業史の執筆が一般化の素材としてと同時に、或いはより重いウェイトをもつ

(47) 比較経営史への道程

て、それ自身為すに値するものという含意がこのグラスにより代表された研究集団にはあったと考えられるからである。それは経営大学院の教育方法がケース・メソッドを採用したことも関係するが、彼らのもう一つの関心が「一般化」には汲尽くされないような経営者の動機とか意志決定の過程などに置かれていたからである。時代を先取りした企業経営者の歩んだ道は、彼の置かれた時代においては決して正常なものではなかった。シェンペーターの重視した革新的企業者とは正にこのような限界的経営者であり、彼らが経営における新しい地平を開拓したのであった。だがその時代の平均的企業者からすれば、彼は経営環境に適応したというより自らに適応するように経営環境を変えたという点で先駆者であり、その限りで例外者であった。このような環境と人間行為との複雑な係わり合い自体に関心を置く学究にとり、一般経済史と対応しうるような意味での一般経営史への努力は切実な響きをもたなかったと思われるのである。彼らの関心は、むしろ史上、経営の地平を切り開いたような経営活動の数多くの瞬間に、鋭利なメスを入れ、それを完全に解剖しつくすことなのであった。

- (1) N. S. B. Gras, *The Massachusetts First National Bank of Boston, 1784-1934*, 1937.
- (2) *Ibid.*, *Business and Capitalism: An Introduction to Business History*, 1939.
- (3) 米川伸一著『経営史学』東洋経済新報社、一九七三年、四四頁参照。
- (4) A. D. チャンドラー著三菱経済研究所訳『経営戦略と組織』実業之日本社、一九六七年。なおチャンドラーに關しては註(3)の拙者を参照のこと。

三

ところで戦後の社会科学の著しい特徴として、方法上の数量化と国際比較の視点の導入を指摘することが出来るであろう。無論、この試みは大戦後初めて試みられたものではなく、大戦以前においてもその先駆的業績を指摘することは容易である。経済史に限ってみても、経済活動の解明のための数量的アプローチがこの領域の研究では最大の収穫を生んでいたことを、大方の論者は否定し得ないであろう。一方経営史研究の集団は、歴史的にみるとむしろこの計量化に対抗し質的、或いは構造的側面を強調する傾向があった。また経営史ときわめて近い関

係にある企業者史は、むしろ意識的に人間活動の計測不可能な部分を重要視した。研究者でいえばコクランは経済活動の数量的側面を論ずる経済史と質的側面を論ずる経営史という分類を明記しているし、チャンドラーが今迄「制度史としての経営史」に最も力を注いで来たことも、否定し得ないであろう。このように経営史はその接近の方法によっては計測的手段を用いずして研究を進め得る場合もある。しかし経営史のあらゆる分野から計量的手法を放逐することができるとは、われわれ経営史家は思わないであろう。

次に方法というよりこれは方向性とか関心と呼んだ方がよいのかも知れないが、国際比較研究の登場を忘れてはならない。無論、経済史という狭い領域でも、例えばヴェーバーの作品は正に雄大な国際比較であり、これも大戦後の産物といえは異論が提起されるかもしれない。しかしヨーロッパ、とりわけイギリスなどの先進国にとり、真の国際比較に対する関心呼び起こされたのが第二次大戦後であることは、ここで多く議論するまでもなく否定し得ない事実であるように思われる。それは現実的には第三世界の発言力の増大とか、多国籍企業の生誕

を背景にして提起されたものであり、また方法的には既述の計量的手法の開発により大きく前進したものであった。つまり、現実的には各国の他国に対する利害が今までより比べものにならないほど直接的になったと同時に、比較がより客観性を獲得することが出来るようになったことに帰因している。

無論、このことはわが国のように戦後においてさえ後進国意識の根強かった国の学問的風土を説明するものでは必ずしもない。周知のように、「比較」の修飾語のあるなしにかかわらず、後進国の社会科学の尺度となつたものは先進国の歩みであった。歴史研究者が如何に史料の山の中に埋れ、史の実態の解明に没頭しようとも、彼が一度その意味付けを自ら問うた場合、必要とされるものは尺度に照準であり、わが国をも含めた歴史の流れなのであった。精緻をきわめた日本史研究の論稿の結語において往々にして見られる唐突な評価の潜入は、研究者の脳裏をかすめたこの尺度に評価に由来するものなのである。もとより、比較の尺度はすべてがこのように安易に導入されたものばかりであったわけではない。もっとより意識的かつ慎重に、比較的観点を導入しようとした

先学もあつた。歴史研究に則して直ぐ想い起こされるのは、言うまでもなく大塚久雄教授の業績である。

ヴェーバーとマルクスの方法論を基礎において形成された大塚久雄教授の学問的業績に関しては、数多くの批判が提起されてきた。筆者自身方法論学者ではないので小論でその方法的是非を論ずる能力も持ち合わせていないし、また、それがここでの狙いでもない。しかしヴェーバーの提起した方法上の諸問題は、筆者のように専ら一次資料に埋もれて作業を進める実証史家にとり、実は極めて日常のかつ切実な問題なのである。ここでは国際比較と関わる限りにおいて、今まで全く論争で触れられていないひとつの論点を指摘しておこう。

「比較経済史学」の立場とその学問的有効性は大塚久雄教授によりしばしば強調されてきた。例えば教授は『西洋経済史講座』の緒言において「わが国においてこの(封建制から資本主義への移行・引用者)問題に関する研究が現在におけるような盛行を見るにいたつたその背景には、……、明治維新以降のわが国における経済発展(「いわゆる日本資本主義」)の特質を科学的に理解するために必要な批判的比較の座標を世界史的規模におい

て正確に設定してみたい、こうした比較史的観点が秘められていたことは、恐らく否みえないと思われる」とされ、「本講座においても、われわれはこの比較史的観点を再確認し、隅の首石として、全叙述の方法的背景に据えておくことにしたい」と明言しておられる。また別な箇所で、この「講座」の意図はその移行を理念型として捉えること、つまり、「典型に近い形でなしとげた西ヨーロッパ諸国の史実を分析し、まず一方で、それを歴史像にまで再構成し、……他方で、その作業の結果であり、またその前提をもなす……移行の経済的基本法則を、……、その客観的可能性を構成する歴史的諸条件を、いわば *Idealtypus* として描き出し、比較史的研究における批判的比較の座標を設立してみる」ことである、とも説かれて²⁾いる。

ヴェーバーの方法論に関する古典的名著を繙くまでもなく、理念型の構成に際しては視角 (*Geschichtspunkt*) を必要とするが、それはおのずから与えられるものではない。従って、筆者は前記の引用文においてヨーロッパの歩みを「典型的に近い」と記された時に、既に教授の視角は明示されていると考えたいのであるが、そのこと

自身は批判すべき論点ではないであろう。⁽³⁾ いずれの視角を採るにせよ、理念的歴史理解の反証不可能性の問題は方法論学者の指摘するように、充分に念頭におく必要があるであろう。⁽⁴⁾

史料から歴史像を構成することを任務とする筆者が以前から抱いていた問題は、別の処にある。それはわが国で従来一貫して行なわれてきた国際比較の研究上の分業体制についてである。⁽⁵⁾ ヴェーバーを引くまでもなく、理念型を分析用具とした比較経済史は、理念型構成の主体自らによる研究営為なくしてはあり得ない。だからこそヴェーバーはあの超人的とも思える宗教社会学の領域においてアジアにまで、自分自身で手を染めざるをえなかったのであった。勿論、一九世紀ヨーロッパに生まれついた彼にとって、「何故資本主義はヨーロッパにのみ起こり得たのか」という問題意識は、或る意味では学問的出发点であつたろうが、同時にまた研究営為を通じて益々この設問に行きついたことも否定できないであろう。そして彼の業績が大きな影響力をもち得たひとつの理由は、彼のこの問題意識が同時代人の、更には大戦後の日本人にまで訴えるものをもっていたからである。

大塚教授の業績についてもこれと同じことが言えよう。当時社会科学を学ぶ学徒に共通したこの共感が、日本における研究上の分業体制を支えた基盤であつた。大戦中から戦後における日本社会の置かれたユニークな状況がそれを可能とした。教授自身はその学問的禁欲と独特の慎重さから、決して日本の、例えば明治維新の位置づけについて公にされたことはなかった。しかし、そのヨーロッパ資本主義像は日本資本主義像と表裏の関係にあつた。そのヨーロッパ像を日本史家は日本分析の尺度として使用して、日本資本主義社会の理念像を形成し、更に、その日本史像を尺度として西洋史家はヨーロッパを視た。本来視点は個々人の個の表現そのものであるにもかかわらず、この相互依存関係については誰も違和感を覚えて来なかつたらしい。それは、ひとつには、理念型自体を实体として解したことから由来するものであつたろうが、それと同時に、日本の社会科学者の多くの視点が、ヨーロッパについてきわめて近似相を描くような社会的背景が當時には存在したと解すべきであろう。

若し大塚教授の業績が、戦後社会との係わり合いにおいて以上のように位置づけることが許されるとすれば、

周知のわが国の高度成長期以降その影響力が驚くべき短期間に霧散したかに思われることは、何の不思議もないであろう。それは教授の視点にあるのであって、理念型構成に際しての史料との係わり合いの精粗にあるのではないことをここに指摘しておきたいと思う。また、その視点が個に根ざすものである限り、それは正誤の議論の対象たるべきものでもないのである。他方、社会科学における客観性がヴェーバーの言う「客観性」であることは認めるにせよ、それは歴史研究の恣意性を意味するのではない。歴史家としてのわれわれが認めざるを得ないことは、歴史研究の進歩なのであって、個に発するユニークな視角で史料を見ることを通じて新しい史料が発掘され、結果として実証度が一歩前進するのである。これは筆者が経験を通じて手にした実感である。

今日では価値の多様化は単に生活のスタイルに止まらず、人生の目標に至る深層にまで達している。昨年（一九七七年）、新春の第四回経営史国際会議は「企業と労働」を主題に開催されたが、その席上いわれる「日本的経営」と見做されてきた諸特徴が、実は工業化の初期段階にヨーロッパやアメリカにおいてもしばしば観察され

るといふ指摘が外国からの参加者によって行なわれ、それなら一体「日本的経営」が果たして存在するのだろうかという議論になった。小論で筆者がこの議論に答える能力も意図もないが、一般に「日本的」と修飾されてきた種々の慣行が必ずしも欧米に見られないわけではないことに、筆者自身以前から気付いていたし、時にそれを指摘してきた。言いたいことは、この種の、単色の価値観の時代に形成された、研究上の分業による日本像と欧米像の理念的構成の時代は最早終わったということである。欧米研究者は「日本的経営」を尺度として「欧米の経営」を構成し、逆に、日本の分析者が先進の「欧米経営」を尺度に「日本的経営」を析出するという相互依存関係の時代は既に終わった。何故ならこのような相互のもたれあいでは研究が前進しないばかりでなく、日本や欧米を見る視点に今やかつてのように日本人に共通な公約数は求められないであろうから。実際、ヨーロッパを見る眼が今日ほど分裂したことは明治以来なかったであろう。世代によっても、職業によっても、更に、例えば歴史家であっても経済史家と経営史家とは異なるであろう。

(1) A. D. Chandler, Jr., *Business History as Institutional*

History in G. R. Taylor & L. F. Ellsworth (ed.)
Approaches to American Economic History, 1971; T.
C. Cochran, Basic History of American Business, 1959.

(2) 大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編者『西洋経済史講座』I、岩波書店、一九六〇年、四一六頁参照。

(3) 近代ヨーロッパ経済を資本主義経済として認識し、資本主義経済を労働力の商品化と規定した時、ヨーロッパ経済が「典型的」と捉えられることに異論はあるまい。ただし理念型は現実のものではないが、それと係わりなく構成されるものではないばかりか、理念型の有効性は現実との距離が重要な尺度のひとつであると考えざるを得ない。この点では、実践科学としての経済学のモデルと本質的には異ならないと思う。確かにこの点で認識と実践と政策とは、たとえ両者がダイレクトに結び付くものではないにせよ、無縁ではないのである。

(4) この点に関しては一九七六―七七年に互って「社会科学の方法」(お茶の水書房)誌上で行なわれた次の有益な討議を参照。越智武臣「ヴェーバー(アプロテスタンティズムの倫理)と後学の立場」岸田紀「ヴェーバーにおけるウェスレーの問題」世良晃志郎「理念的理論構成と反証の問題」安藤英治「一つの書評・岸田氏のウェズリ研究に想う」(「社会科学の方法」第九卷三・一一号 第一〇巻四・一一号)。

四

既述した計量的方法と国際比較という二つの流れは交錯して計量的手法にもとづく国際比較の豊かな成果をもたらした。経済史の分野においてもこの手法による国際比較は、戦後各国の多くの研究者の注目をひいたのであった。もともと経済史の計量化は発展段階的手法の反証不可能性を克服せんとして出現したものであった。ここで問題とされるのは人間行動の結果のみであり、動機とか過程とか、動機と結果との乖離の問題などはとりあえず考察の対象とはならない。分析手法は自然科学的手法の援用であるから、或る側面からの分析は極めて反証可能性が高くてかつ明晰であるが、この手法の守備範囲は限定されたものであることに留意しなくてはならない。小論では戦後の経済・経営史の分野で大きな争点を形造ってきたイギリス経済の停滞要因を廻る論争の中で、この分野で秀れた評価を与えられている業績をとり上げ、その成果と限界を明らかにしてみよう。

イギリスの産業構造のなかで綿業の占める比重は、一九世紀末に至ってもなお著しく高いものがあつた。特に輸出構成をみると、当時なお四分の一近くが繊維とりわけ綿によって占められていた。後進資本主義国において

国内市場を保護され輸出が伸び悩んでも、綿には大英帝国という逃げ場があった。従って輸出相手国は変化した。が、綿の占める戦略的重要性は第一次大戦の夜明けにおいてさえ変化していなかった。その戦火が幕を閉じ再度世界市場が開放された時、それは最早イギリス綿業の独占的市場を意味しないことが明らかになったのである。イギリスの綿業に立ちはだかったのは、印度綿業とりわけ日本綿業であった。

イギリス経済の停滞の前に、その責任をイギリス企業経営者の「非合理性」・「技術的後進性」に帰する見解は、第二次大戦後の通説として広く受け入れられてきた。⁽¹⁾これに対して一九七三年、当時オハイオ大学教授であったサンドバーグ (J. G. Sandberg) は『衰退するランカンヤ——企業者活動・技術・国際貿易の研究——』を上梓して通説に挑戦した。本書では一八八五—一九一四年の間の紡織部門の技術選択について英米間の国際比較が行なわれ、これによりアメリカでミュールからリングの代替が進み、イギリスでそれが大幅に遅れたことは、イギリス企業者の「非合理性」、「技術的後進性」を示すものではないと主張された。彼が評価基準のよりどころとし

て国際比較という道を選び、手法として比較生産費算出という計量的手法を通じて反証の可能性に留意した点において、それは最近の経済史研究のひとつの流れを代表していると考えて差しつかえないであろう。それ故本書がイギリス本国の研究者に与えた衝撃も決して小さくはなかつた。⁽³⁾そこで以下においてこの書物の議論の進め方を更に詳しく検討し、その評価面と手法そのものものもつ問題点を指摘することは、決して無駄ではあるまい。何故ならそれはこのような比較経済史と補完的關係にある比較経営史のあり方を暗示するものだからである。以下箇条的にこれを整理してみよう。

[1] 論理の枠組。経営者の合理性の尺度は利潤極大志向にあるとされ、当時の経営者の投資行為或いは投資留保行為がその尺度で説明出来るか否かが検討される。そこで彼が問題にするのは集計結果 (aggregate results) であり、個々の企業者や個別企業ではないことに留意されなければならない。

[2] リングは低番手に、ミュールは高番手に適するという通説の受容と、イギリスにおいては第一次大戦直前にはぼ四〇番手まではリングが利用されていたという事

態が記される。従つてそれ以上の番手に対する投資留保行為の合理性が新規リング投資とミュールからリングへの代替の両場合について問題にされる。議論は多岐に互るが、まず新規投資について。中心はミュールとリングの夫々を利用した場合の生産費比較である。労働力・資本・燃料等の個々の要素費用が算出され、番手の函数としての相対的要素費用が集計され、その結果イギリスでは四〇番手とそれ以上の場合、リング使用による費用格差が四〇番手で原綿一ポンド当り一・五セント、七〇番手でその差は一・七セントへと次第に増大する。一方アメリカの場合は、四〇番手で二セント以上であり、次第に費用格差は増大して七〇番手にすると三セントに達することが明らかにされる。この費用格差は別言すれば單位費用当りの生産量格差であるが、別に製品の質格差の問題がある。これは一般にミュール製品が良質であったと言われているが、市場で価格差は無かつたとされる。これらからイギリスで四〇番手以上にミュールが依然として使用されていたのは、アメリカにおけるよりその生産費格差が小さかつたからであり、イギリスの経営者がミュールとリングの選択において非合理的であつたと説

くのは当たらないと主張される。

[3] 代替投資の合理性を廻つて。満足に稼働していた四〇番手以下のミュールをリングに代替することに遅れたイギリスの経営者は、重大な非合理性或いは技術的後進性を示していると考えられるかというのが、基軸的設問である。これはリングによる代替に必要な資本が何パーセントの収益をあげ得たかという設問に代置され、それは一〇番手にとり年二六%、四〇番手にとり二二%であつたと算出される。それに代替に必要とする諸マイナス要因、つまり生産の一次的停止・工場とか準備工程の改造・スペアパーツの不用化から起る損失・稼働開始時からフル操業に至るまでの損失・労働者養成の費用などを数量化し、その合計をほぼ一二%と推定してそれを差引き、まず一二%前後がその収益であつたとされる。これは一〇%操業を前提としており、その低下とともに収益率もまた低下する。このような状況において両国のリングへの代替の程度が異なるのは何に由来するのだろうか。第一に、イギリスにおいては期待し得る操業度がアメリカよりも低かつたがためであり、第二に、ミュール工組合がアメリカよりもイギリスにおいて経営者と

トラブルの種になることが少なく、それを排除する誘因とはならなかったがためである、と主張される。

[4] 織機における最大の技術革新は九四年のノースロップ自動織機であるが、この採用においてもイギリスは紡績機以上にアメリカに遅れをとった。そこでこれに対しても既述と同様な方法で代替投資に対して収益率が計算され、その推定結果は九一二%とみなされる。ともかく、通常言われていたような大きな数字ではないにせよ、第一次大戦前アメリカの織機のほぼ五〇%を代替せしめたものはこの収益率であった。そこでイギリスにおける採用の遅れとして考えられるものは、まず労働者ひとり当りの織機台数と速度の違いで、これで収益率は一〇%以下となる。更に、機械の購入価格の差、工場稼働率を考えれば、イギリスの経営者が馬鹿げた失敗(stupid error)をしたとは考えられないというのが、彼の結論である。

[5] しかればこの期間においてランカシャ製造工程における生産性の向上はどの程度のものであったのか。ここでは「停滞」の定説に大きな影響を与えたG・T・ジョーンズの研究成果における資料操作上の誤りが指摘さ

れた後、一八八五—一九一四年にその上昇が二五—三〇%に達しており、特に二〇世紀に入ってむしろそれが低下したと主張したジョーンズ説の改正が行なわれる。つまり、第一次大戦に至るまでイギリス綿業は生産・輸出・生産性においていづれも増加していた。前二者の増加率が低下したのは絶対値の増加がある以上当然のことであった。従ってこの時点に至るイギリス綿産業は「比較的よい点」をつけることが出来ると彼は主張する。技術革新の多くがアメリカで生まれ、従ってそれらが必ずしもイギリスの経済状態に適したものではなかったことは、この国の綿業にとり不幸なことであった。

[6] 若し以上のような主張が正しいとしたら、一八八〇年以後の相対的衰退の理由は別の要因に求められなければならないであろう。彼の書物の第二部はこの説明に当てられるが、ここではイギリス綿布の輸出動向の分析を通じて次の二点が強調される。第一は、綿工業の世界の普及とそれを保護しようとした各国政府の政策であり、第二は、高度工業国家より開発途上国にその相対的優位性が変化したことであった。考えてみれば、綿業の競争力決定において輸送費は重要性を有せず、更にまた労働

の高熟練度も要求されない。これらの理由により、綿業は如何なる国においても繁栄する潜在的機會を有しているのである。また、どの地においても近隣に大規模工場の形成を可能にするほどの需要がある。換言すれば、工業化が進めば別の産業分野が発達し、賃金上昇の結果、その相対的優位が失なわれる。勿論賃金水準だけがすべてではなく、「企業者活動と管理技能」(entrepreneurship and management skill)の供給が充分でなければ印度や中国のように日本に遅れをとるようになる。しかし同時に、管理能力の貧困がイギリス綿業の衰退であったとも思えない。というのは彼によれば、管理能力において日本がイギリスより遅れていたとも、更に綿業が相対的に「管理集約的」(management intensive)事業だとも看做すことは出来ないからである。

- (1) 往々代表例としてひかれるのは次の書物である。D. S. Landes, *The Unbound Prometheus*, 1969.
- (2) L. G. Sandberg, *Lancashire in Decline: A Study of Entrepreneurship, Technology and International Trade*, 1974.
- (3) P. L. Payne, *British Entrepreneurship in the Nineteenth Century*, 1974.

五

社会システムのなかの経済現象を説明するに当って、まず定数を規定した上で、その相関関係を明らかにするという手法は、恣意的主張を排け、生産的議論を展開するためには必須のものであろう。サンドバーグ教授の成果のメリットは実にこの点にある。たとえその議論に組し得ない者でも、その組し得ない理由を明確に指摘出来るのは、その論理展開の持つ明晰さの由に他ならない。

この成果によって明らかにされたことは、イギリスの経営者がアメリカの経営者ほどリングやノース・ロップを採用しなかったのは、それなりの経済的合理性を有していたということであった。この点を明らかにし得た功績は実に大きい。しかし通説がイギリスの経営者に厳しい評価を与えているのは、それが如何に紡績機や力織機の採用を好例としてあげているにせよ、単にそれだけではない。否、彼自身も時に触れているように、技術選択そのものが企業経営者の多くの職能のうちの重要ではあるが、ひとつの職能にすぎないのである。従って「イギリス経営者の質」(quality of British management)に

いては別の面からも明らかにされなければならない。仮に、彼の説の如く「貧困な経営管理がランカシャー衰退の要因」だと「とてもありそうにない」ことを筆者が認めるにせよ、労働集約的な産業では賃金の低い開発途上国が比較的優位にあるという経済理論の初歩を、綿業において主張することは、余り意味がない。問題は、イギリス綿業の企業経営のあり方がその衰退を加速せしめたのではないかという点にある、と考えられる。

これと関連して、彼が技術選択の合理性を主張した時、技術選択という経営者職能の一部を切り離して論じ、その合理性を当座的な利潤極大追求に求めたことに注目しなければならない。ここでは産業組織とか労働組織は経営者には与えられたものとされ、従って、既述のようにそこから生ずる新技術導入の阻止要因はマイナスとして計上される。実はそれでもなおかつイギリスの場合でもアメリカほどではないにせよ、リングもノース・ロップもその導入は生産費比較においては利益の増大に結びつくという結果が出ているのである。彼の枠組では低い操業率とか一人当りの低い織機台数は定数として前提とされているが、そもそもこれを決めることこそ重要な経営

者職能ではあるまいか。

企業経営に求められる「合理性」とは或る与えられた情報のもとでの「合理性」である。しかるに現実の企業経営は、程度の差はあれ常に不確定な世界の中で営まれる。そして一般に経営が長期的展望のもとで行なわれれば、それだけ不確定性は増大するであろう。従って、経営者はこの不確定性を避けてはならない。「計算可能な」世界での合理的経済行為に近代の特徴をみたヴェーバーに対し、シュンペーターが資本主義のアキレス筋と看做した「企業者活動」*entrepreneurship* は、この不透明な世界における企業者の意志決定であった。ヴェーバーの描いた経営者が平均像であったのに対し、シュンペーターのそれは限界像であった。しかしだからと言って、「企業者活動」は「合理性」の対極にあるとは言えない。われわれの営為が時の経緯の中にある限り、人はその流れを肌で感じとる。だが、サンドバーグ教授の分析の中には、時間という要素が取り込まれていない。要素費用格差は技術改新が常態の世界では、三〇年間同一数値であった程がない。企業経営者は瞬間的な利潤極大ではなく、将来にまたがる長期的な利潤極大を求めて自らの意

志決定を行なうことを期待される。

これと関連してわれわれが注目しなければならないのは彼の「集計結果」である。彼は正しい決定をする可成な数の企業があり、産業が競争状態にあれば、全体として産業を適切に行動させる力が作用し、それに追従しない企業は生存しえないであろうと主張する。確かに理論的にはそのとおりであろうが、ここでは比較の出発点において、現実に存在する産業構造の各国に見られる相違は捨象されている。例えば、競争力の強い企業の経営政策に他企業がきわめて迅速に対応する経営風土の社会と、一般に強力な指導的企業が存在しない産業社会（これらは夫々当該時期における日本とイギリスの綿業界に妥当する）では、長期的に当該産業構造のあり方は大きく異ならざるを得ないだろう。そして、このような経営・産業構造のあり方こそ、一国の経済競争力を理解する上で戦略的な重要性を主張しているように思われる。言うまでもなく、これらの問題はすぐれて比較経営史の領域に属すると考えられるのである。

計量的手法による国際比較と異なり、比較経営史もまたヴェーバーが論じたように社会の非計測的（質的）

側面にその関心の中心が置かれるであろうから、計量的手法が主張する意味での客観性を具備することは出来ない。しかしわれわれは自己の研究成果をより説得的にするために、最大限可能な配慮をする必要があることは贅言するまでもない。ここでは比較経営史研究を行なうに当って最も肝要な比較対象の選択を中心に、綿業を例にとり二、三の枠組を提示して結語にかえたい。

第一に、最大の論点は、比較の同時代性か同段階性かを廻ってである。これを決定するものは恐らく国際比較の意図と史観によると言う他あるまい。筆者の従事している綿業企業の比較経営史研究において、関心は同時代綿業企業の国際比較に向けられる。何故かなれば、各国企業は世界市場の形成に参加し、彼らの将来を決定したものは、その市場競争に他ならなかったからである。彼らは相互に世界市場を通じて係わり、規定し合う。これが同時代的国際比較の現実的基盤に他ならない。従って、従来の比較経済史研究が行なったような同段階的国際比較は採られないであろう。勿論、産業革命といえ、工業化といえ、その過程に時代を越えて各国に共通なものがあることは認めなければならないが、著者の関心からす

る限り、明治の産業革命期におけるわが国綿業企業と対比されるべきは、同時代イギリスの綿業企業であって、産業革命期イギリスの綿業企業ではない。

第二に、以上の観点から史実を繙くと、われわれは極めて興味深い事実発見をすることになる。つまり、機械制綿業形成の世界的不均等性にもかかわらず、正にサンドバーグ教授が出発点とした一九世紀七・八〇年代こそ、紡績公開株式会社の世界的な大量現象に普及期だったという事実である。

第三に、しかもこれら各国の綿業には、夫々「主導企業」a leading firm と呼ばれ得べきものが存在した。シユンペーターがかつて問題とした「企業者」に対応するものは、ここでは「主導企業」である。大量現象としての綿紡績公開株式会社のなから、各国綿紡績企業、一般の独自の「経営体質」が析出される。それと同時に、この「主導企業」の経営体質と平均的企業の「経営体質」の係わり合いに相互現定性が、時の経緯のなかにおいて明らかにされるであろう。

第四に、各国当該産業における経営体質の対照が生まれる所以は、夫々の異なる経営風土であり、それは更に、

各国レヴェルと当該産業の集中する地域という二重の規定性のもとにあると考えられる。与えられた経営風土のなかで「主導企業」はそれに因われない革新を行ない、経営風土自体を塗り変えてゆく。彼により切り開かれた道を大量の「追従企業」が続くことになる。この「主導企業」の経営者は平均的経営者ではなく限界的経営者であり、彼らの決定と行為は社会的に期待された或いは予想されたものではない。⁽²⁾ これこそ彼らが革新的たる所以である。

(1) 経営風土の解明の分析枠組に関しては次の書物を参照のこと。米川伸一編著『ヨーロッパ・アメリカ・日本の経営風土』、有斐閣新書、一九七八年。

(2) これらの諸点を念頭に置いて進行中の筆者による綿業企業の比較経営史研究のうち、既に活字になったものは次の三稿である。『オルダム有限株式会社』Oldham Limiteds 成立前史』、『ビジネス・レビュー』第二四巻第三号：「オルダム綿紡績会社設立ブーム—一八七三—七五—」
「一橋論叢」第七七巻第六号：「イギリス綿紡績株式会社の経営体質」
「経営史学」第一二巻第二号。

(一橋大学教授)